

## 4 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価方法

有価証券の評価方法は、時価法により行っている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定額法（旧定額含む。）で行っている。

#### (3) 引当金の計上額

退職給付引当金については、当期末における退職給付債務に基づき、必要と認められる額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

税込方式で行っている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	947,471	0	46,437	901,034
投資有価証券	105,152,529	46,437	0	105,198,966
小 計	106,100,000	46,437	46,437	106,100,000
特定資産				
退職給付引当資産	3,295,053	402,167	0	3,697,220
小 計	3,295,053	402,167	0	3,697,220
合 計	109,395,053	448,604	46,437	109,797,220

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産預金	901,034	(901,034)	0	0
投資有価証券	105,198,966	(105,198,966)	0	0
小 計	106,100,000	(106,100,000)	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	3,697,220	0	0	3,697,220
小 計	3,697,220	0	0	3,697,220
合 計	109,797,220	(106,100,000)	0	3,697,220